

「2024 建設副産物実態調査」

建設リサイクル報告様式・2024 実態調査入力シート

エラーチェックツール操作方法及びエラー解説書

<目次>

はじめに	1
第1章 エラーチェックツール操作方法	1
第2章 エラー解説	
2. 1 エラーの種類	4
2. 2 エラーの確認方法	4
第3章 エラー内容	
(1) 空白(必須)	6
(2) 数値(必須)	7
(3) コード(必須)	8
(4) 工事種別(警告:内容確認)	9
(5) 不一致(必須)	10
(6) 発注機関・工事場所不一致(警告:コード確認)	11
(7) 大小関係(必須)	13
(8) レンジオーバー(警告:数値確認)	14
(9) 原単位(警告:数値確認)	15
(10) 解体以外(警告:内容確認)	16
(11) 距離オーバー(警告:内容確認)	17
(12) 隣県(警告:内容確認)	18
(13) 値不一致(必須)	20
(14) 工事種別・構造(警告:コード確認)	21
(15) 品目・供給元(警告:供給元確認)	22
(16) 品目・搬出先(必須)	24
(17) 現場内利用不整合(警告:内容確認)	25
(18) 新材(必須)	26
(19) 法人番号(警告:数値確認)	27
(20) リサイクル率対象外(警告:コード確認)	28

<はじめに>

本書は、「2024 年度建設副産物実態調査」の調査票である「利用量・搬出先調査票」及び「建設リサイクル報告様式」にご記入いただいた Excel データをチェックするエラーチェックツールの操作方法と出力されたエラーについて解説しています。

調査票を記入した元請業者及び発注者が Excel データを提出する前に、チェックツールを実行し、エラーの確認及び必要に応じて修正してください。

※「建設副産物情報交換システム」(COBRIS)を利用している場合は、COBRISのエラーチェック機能をお使いください。

なお、提出後にエラーが残っている場合や不明な点がある場合は、事務局より確認及び修正依頼の連絡をさせていただくことがあります。

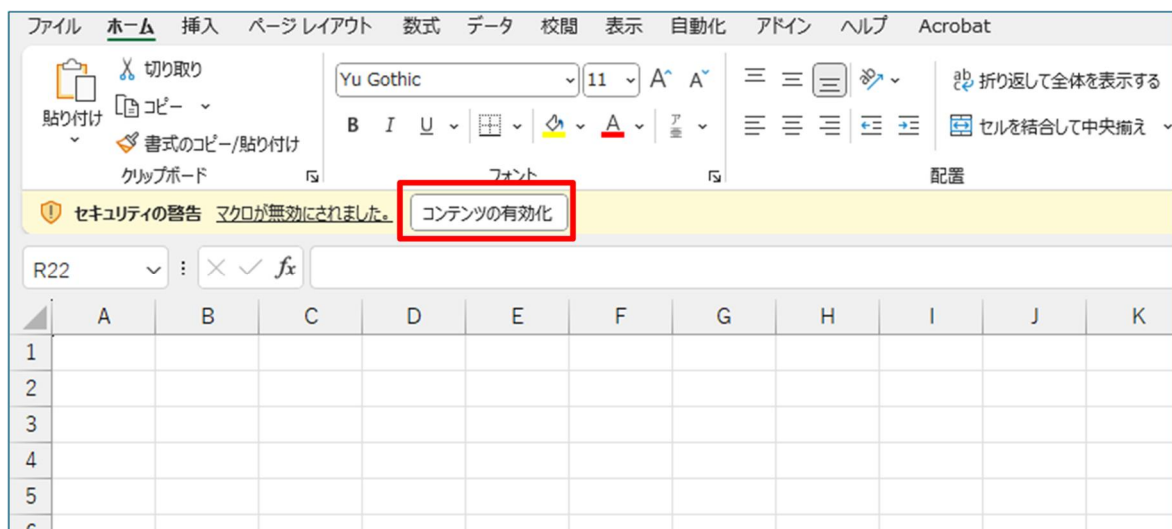
第1章 エラーチェックツール操作方法

1. 1 エラーチェックツールを開く

国土交通省のホームページ※より入手した「利用量・搬出先調査チェックツール.xlsm」を開きます。

※https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d02status/d0201/page_020102researchbody.htm

セキュリティ警告が出力された場合は、「**コンテンツの有効化**」をクリックしてください。



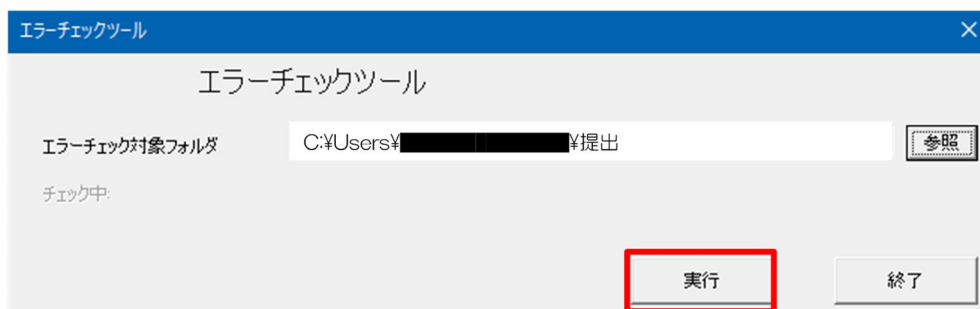
1. 2 エラーチェック対象フォルダの選択

「利用量・搬出先調査票」又は「建設リサイクル報告様式」で作成された Excel ファイルが保存されているフォルダを選択します（Excel ファイルが混在していても構いません）。対象となるフォルダを、「参照」ボタンをクリックして、選択します。



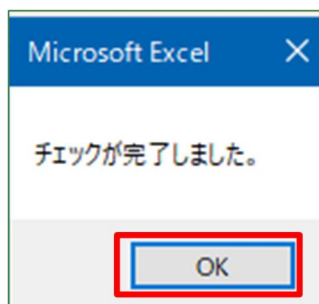
1. 3 実行ボタンをクリック

フォルダを選択した後、「実行」ボタンをクリックします。



1. 4 チェック完了の「OK」クリック

エラーチェックを実行し、フォルダ内「利用量・搬出先調査票」及び「建設リサイクル報告様式」を全てチェックした後、「チェックが完了しました。」メッセージが表示されます。「OK」ボタンをクリックしてください。



1. 5 結果出力

シート「一覧」にエラーチェックしたファイルの概要が出力されます。

Excel ファイルを保存してください。ファイルの名前や保存場所は任意です。

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P
1	エラーチェックリスト	シート一覧														
2	シート名	必須エラー	警告エラー	対象	ファイル場所											
3	s3	2	0	実施	C:\Users\		¥Desktop¥test建設リサイクル報告様式¥16検証.xlsx									
4	s4	15	1	土木	C:\Users\		¥Desktop¥test建設リサイクル報告様式¥平成30年度利用量・搬出先調査票1土木<電子用>_20180319.xlsx									
5	s5	11	1	建築	C:\Users\		¥Desktop¥test建設リサイクル報告様式¥平成30年度利用量・搬出先調査票2建築<電子用>_20170312.xlsx									
6	s6	11	1	解体	C:\Users\		¥Desktop¥test建設リサイクル報告様式¥平成30年度利用量・搬出先調査票3解体<電子用>_20180312.xlsx									
7	①	②	③	④	⑤											

- ①シート名 : セルをクリックすると各ファイルの詳細エラーに移動します。
- ②必須エラー : 必須エラーの個数を表示します。
- ③警告メッセージ : 警告メッセージの個数を表示します。
- ④対象 : 実施・・・建設リサイクル報告様式であることを表します。
- ⑤ファイル場所 : エラーチェックを実施したファイル場所やファイル名を表示します。

1. 6 エラーの修正

各シートにあるエラーについて、エラー解説（第2章）を参考に確認及び必要に応じて修正します。

第2章 エラー解説

2.1 エラーの種類

エラーには、次の2種類があります。

①必須エラー：修正が必要な項目

②警告メッセージ：記載内容について確認し、必要に応じて修正が必要な項目

2.2 エラーの確認方法

(1) 一覧の確認

エラーチェックを実施し、任意で保存した Excel ファイルを確認してください※（第1章 1.5 結果出力を参照）。

出力された Excel のシート「一覧」にチェックしたファイルの必須エラーと警告メッセージの個数が表示されます。

※ 発注者や協議会事務局から提供される場合もあります。

必須エラーは「0」になるまで修正

②詳細の確認はここをクリック

①シート「一覧」を確認

シート名	必須エラー	警告エラー	対象	ファイル場所
s3	4	0	実施	C:\Users\¥Desktop¥テスト¥10検証.xlsx
s4	2	26	実施	C:\Users\¥Desktop¥テスト¥12検証.xlsx
s5	0	5	実施	C:\Users\¥Desktop¥テスト¥13検証.xlsx
s6	0	6	実施	C:\Users\¥Desktop¥テスト¥14検証.xlsx
s7	0	2	実施	C:\Users\¥Desktop¥テスト¥15検証.xlsx
s8	9	2	実施	C:\Users\¥Desktop¥テスト¥16検証.xlsx
s9	2	2	実施	C:\Users\¥Desktop¥テスト¥19-2検証.xlsx
s10	2	2	実施	C:\Users\¥Desktop¥テスト¥19検証.xlsx
s11	2	0	実施	C:\Users\¥Desktop¥テスト¥2検証.xlsx
s12	5	0	実施	C:\Users\¥Desktop¥テスト¥3検証.xlsx
s13	0	0	実施	C:\Users\¥Desktop¥テスト¥5-2検証.xlsx
s14	0	2	実施	C:\Users\¥Desktop¥テスト¥5検証.xlsx
s15	2	3	実施	C:\Users\¥Desktop¥テスト¥6検証.xlsx
s16	4	0	実施	C:\Users\¥Desktop¥テスト¥7検証.xlsx
s17	0	0	実施	C:\Users\¥Desktop¥テスト¥7検証.xlsx

(2) 詳細の確認

シート「一覧」の「シート名」をクリックするとエラーの詳細が確認できます。

「第2章 3. エラーの内容」を確認し、必要に応じて修正してください。

赤文字の必須エラーは、エラーがなくなるまで修正してください。

青文字の警告メッセージは、入力間違いや選択間違いがあれば修正してください。間違っていない場合は、修正は不要です。

エラー修正後には、「第1章 エラーチェックの利用方法」にて再度チェックを実施し、必須エラーが出力されないことを確認してください。

ファイル名: C:\Users\%Desktop%\テスト\12検証.xlsx

工事の概要			
1	ファイル名: C:\Users\%Desktop%\テスト\12検証.xlsx		
2	調査区分: 実施 工事名称: テスト12工事		
3	発注担当者: AAAA 工事種類: A-1 築堤 (河川)		
4	発注金額: 10000 工期: 1000年0月1日 1000年0月2日		
エラー箇所を表示	入力値を表示	エラー内容 (※は必須)	コメント
5	発生箇所		
6	資材利用 コンクリート	1000.000	(12)原単位 利用量が基準値を超えています
7	枚目・1行目 利用量	10000.000	(12)原単位 利用量が基準値を超えています
8	資材利用 木材	10000.000	(12)原単位 利用量が基準値を超えています
9	枚目・1行目 利用量	10000.000	(12)原単位 利用量が基準値を超えています
10	資材利用 アスファルト・コンクリート	10000.000	(12)原単位 利用量が基準値を超えています
11	枚目・1行目 利用量	10000.000	(12)原単位 利用量が基準値を超えています
12	資材利用 土砂	10000.000	※(16)値不一致 再生資材利用量と一致していません
13	枚目・1行目 再生資材利用量	100.000	※(16)値不一致 利用量と一致していません
14	資材利用 土砂	100.000	(12)原単位 再生資材利用量が基準値を超えています
15	枚目・1行目 再生資材利用量	100000.000	(12)原単位
16	資材利用 砕石	10000.000	(9)
17	枚目・1行目 利用量		
18	資材利用 塩化ビニル管・継手		
19	枚目・1行目 利用量		

エラー内容を表示

- 赤は必須エラー
- 青は警告メッセージ

() 内の番号は、目次「3. エラー内容」の番号と合致しています。

出力コメントも参考にいただきながら、確認及び必要に応じて修正をお願いします。

第3章 エラー内容

(1) 空白 (必須)

修正をお願いします

「(1) 空白」エラーは、集計に最低限必要な「必須項目」が空白となっています。

「必須項目」は、次に示す箇所ですので記入してください。

<工事概要>

発注機関、工事名、加盟団体名、工事場所、工期開始年、工期開始月、工期開始日、
工期終了年、工期終了月、工期終了日、工事種類、請負額^{*1}、再資源化費用、
建築面積^{*1、2}、延床面積^{*1、2}、構造^{*2}、使途^{*2}

<建設資材利用実績>

小分類、利用量、供給元種類^{*3}、供給元場所の住所^{*3}、再生資材利用量^{*3}

<建設副産物発生・搬出>

現場内用途^{*4}、現場内利用量^{*4}、減量法^{*5}、減量化量^{*5}、搬出先場所住所^{*6}、運搬距離^{*6}、
搬出先種類^{*6}、施工条件^{*6}、現場外搬出量^{*6}

※1：数値が0も空白と見なす

※2：「建築工事」の場合のみ必須（土木工事、修繕工事の場合、空白で可）

※3：「再生資材利用量」が0を超える時は必須

※4：「現場内利用量」が0を超える時は必須

※5：「減量化量」が0を超える時は必須

※6：「現場外搬出量」が0を超える時は必須。ただし、施工条件は建設発生土のみ

例：運搬距離が未記入の場合

詳細表示

発生箇所	入力値	エラー内容（※は必須）	コメント
副産物搬出 コンクリート塊 1枚目・1行目 運搬距離		※(1)空白	運搬距離を入力してください。

建設リサイクル報告様式

現場外搬出について						
搬出先名称 2ヶ所まで記入できます。3ヶ所以上に わたる時は、用紙を換えて下さい。	区分	施工条件の 内容 コード*12	搬出先場所住所	住所コード *4	距離 *11	の種別 コード *13
搬出先1 : A	民間	A指定処分	北海道札幌市	01100		3.中台?
搬出先2						

距離を入力してください

修正をお願いします

(2) 数値 (必須)

「(2) 数値」エラーは、数値を入力すべき項目に数値以外が入力されていることを示しています。

数値を入力すべき項目は、次に示す箇所ですので修正してください。

<工事概要>

請負金額、再資源化費、建築業許可番号、建築面積、延床面積

<建設資材利用実績>

利用量、再生資材利用量

<建設副産物発生・搬出>

現場内利用量、現場内利用改良分、減量化量、運搬距離、現場外搬出量、現場外搬出量改良分

例：土砂数量に文字が記入されている場合

詳細表示

発生箇所	入力値	エラー内容 (※は必須)	コメント
資材利用 土砂 1枚目・1行目 利用量	k	※(2)数値	数値を入力してください。

建設リサイクル報告様式

建設資材 (新材を含む全体の利用状況)					左
分類	小分類 コード*5	規格	主な利用用途 コード*6	利用量(A) 小数点第三位まで	再生
土 砂	1.一種		2.路床	k	締めm ³
					締めm ³
	合 計			#VALUE	締めm ³
砕 石					m ³

数量を記入してください

修正をお願いします

(3) コード（必須）

「(3) コード」エラーは、定義づけられていない項目（規定値、プルダウン）、あるいはあり得ないカレンダーの日付を選択していることを示しています。

コードを選択すべき項目箇所は、次のコードですので修正してください。

<工事概要>

発注機関コード、住所コード、工期開始年、工期開始月、工期開始日、工期終了年、工期終了月、工期終了日、工事種別コード、再資源化完了年、再資源化完了月、再資源化完了日、請負会社コード、建設業許可主、建設業許可形態、解体業登録主、工事責任者役割、構造、使途

<建設資材利用実績>

小分類コード、利用用途コード、供給元種類コード、施工条件内容コード、供給元場所住所コード、再生資材コード

<建設副産物発生・搬出>

現場内用途コード、減量法、搬出先場所住所コード、公民区分、施工条件内容コード、搬出先種類コード

例：存在しない住所コードを入力した場合

詳細表示

発生箇所	入力値	エラー内容（※は必須）	コメント
資材利用 コンクリート 1枚目・1行目 供給元住所コード	11000	※(4)コード	存在しない住所コードです。確認し修正してください。

建設リサイクル報告様式

搬出先場所住所	住所コード *4	資材供給元住所、副産物搬出先住所の住所コード*4は以下のプルダウンリストで都道府県、市区町村を選択し、表示された住所コード（5桁）を入力してください。 都道府県： 北海道 市区町村： 札幌市	住所コード 01100
北海道札幌市	11000		

エクセル上部（印刷範囲外）にあるコードを調べて修正してください

(4) 工事種別（警告：内容確認）

確認し必要に応じて修正してください

「(4) 工事種別」エラーは、工事種別が土木工事、もしくは修繕・模様替え工事にもかかわらず、「建築面積」、「延床面積」、「階数 地上」、「階数 地下」、「構造」、「用途」（建築・解体工事のみ入力）の項目が入力されていることを示しています。

工事種別に間違いがないか確認し、必要に応じて修正してください。

例：築堤（河川）工事で建築面積が記入されている場合

詳細表示

発生箇所	入力値	エラー内容（※は必須）	コメント
工事概要 建築面積	50	(5)工事種別	工事種別を確認してください。正しければそのままで結構です。
工事概要 延床面積	100	(5)工事種別	工事種別を確認してください。正しければそのままで結構です。
工事概要 地上階数	2	(5)工事種別	工事種別を確認してください。正しければそのままで結構です。
工事概要 構造	5.木造	(5)工事種別	工事種別を確認してください。正しければそのままで結構です。
工事概要 用途	1.住居専用	(5)工事種別	工事種別を確認してください。正しければそのままで結構です。

建設リサイクル報告様式

工 事 名	テスト1		上種を選択	工事種別コード*3
工事施工場所	北海道	札幌市	築堤（河川）	A-1
テスト	テスト		施工案件の内容 （再生資源の利用 に関する特記事項 等）	テスト

工事種別が間違っていないか
確認し、必要に応じて修正してください。

建築面積	50 m ²	階 数	地上 2 階 地下 0 階
延床面積	100 m ²		
構 造	5.木造		
使 途	1.住居専用		

※解体工事については、建築面積をご記入いただかなくても結構です。

修正をお願いします

(5) 不一致 (必須)

建設資材において、供給元種類コードが「1. 現場内利用」の時、「住所コード」(工事場所)と「供給元場所住所コード」の関係が矛盾していることを示しています。

次の場合、「(5) 不一致」エラーとなりますので、修正してください。

< 現場内利用 >

「住所コード」(工事場所) ≠ 「供給元場所住所コード」

例：現場内利用の再生資材の供給元場所住所において、工事施工場所の住所コードと異なったコードを入力している場合

詳細表示

発生箇所	入力値	エラー内容 (※は必須)	コメント
資材利用 土砂	1.現場内	※(6)不一致	供給元コードと工事場所コードが一致しません。現場内利用なので一致しなければなりません。確認し修正してください。
1.1項目 供給元種類コード			
資材利用 土砂	01101	※(6)不一致	供給元コードと工事場所コードが一致しません。現場内利用なので一致しなければなりません。確認し修正してください。
1.1項目 供給元住所コード			

工事名	築堤 (河川)		工事種別コード*3	A-1
工事施工場所	北海道	札幌市	住所コード	01100
工事概要等	テスト		施工条件の内容 (再生資源の利用に関する特記事項等)	テスト

供給元種類コード*8	施工条件内容コード*9	再生資材の供給元場所住所	住所コード*4
1 現場内	1 指示あり	北海道札幌市	01101

現場内利用は、工事施工場所コードと供給元住所コードを一致させてください。

(6) 発注機関・工事場所不一致（警告：コード確認）

確認し必要に応じて修正してください

公共工事の場合、通常発注機関の管轄する区域内で工事を行います。

「(6) 発注機関・工事場所不一致」エラーは、公共工事発注機関の管轄区域以外の場所で工事を行っていることを示しています。

公共工事発注機関と工事施工場所との関係が表に該当する場合、「(6) 発注機関・工事場所不一致」エラーとなりますので確認し、必要に応じて修正してください。

表 発注機関・工事場所不一致エラー条件

発注機関	施工場所
国土交通省等	
北海道開発局	北海道以外
東北地方整備局	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県以外
関東地方整備局	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県以外
北陸地方整備局	新潟県、富山県、石川県、山形県、福島県、長野県、岐阜県、福井県以外
中部地方整備局	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、長野県以外
近畿地方整備局	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、三重県以外
中国地方整備局	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県以外
四国地方整備局	徳島県、香川県、愛媛県、高知県以外
九州地方整備局	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、山口県以外
沖縄総合事務局	沖縄県以外
都道府県	発注機関と同じ都道府県以外
政令市	発注機関と同じ政令市以外
23 区・市町村	発注機関と同じ区・市町村以外

※国土交通省等以外の国の機関、及び特殊法人等はチェック対象外。

例：北海道開発局発注工事の施工場所が東京都内になっている場合

詳細表示

発生箇所	入力値	エラー内容（※は必須）	コメント
工事概要 発注機関コード	810101	(6)2 発注機関・工事場所不一致	「発注機関」と「工事場所」を確認してください。正しければそのままで結構です。
工事概要 工事場所コード	13101	(6)2 発注機関・工事場所不一致	「発注機関」と「工事場所」を確認してください。正しければそのままで結構です。

建設リサイクル報告様式

1. 工事概要

発注機関を選択		大分類 国土交通省	中分類 北海道開発局	小分類 札幌開発建設部 本部	発注機関コード 810101	発注担当者チェック欄
工事名	テスト1			築堤（河川	工事種別コード A-1	
工事施工場所	東京都	千代田区			住所コード 13101	
工事概要等	テスト			施工案件の内容 （再生資源の利用 に関する特記事項 等）		

施工場所が間違っていないか確認し、必要に応じて修正してください。

修正をお願いします

(7) 大小関係（必須）

「(7) 大小関係」エラーは、工期の年月日や各資材の搬入量の大小関係が矛盾していることを示しています。

大小関係が次の場合、「⑦大小関係」エラーとなりますので修正してください。

- ・「工期開始年月日」が「工期終了年月日」より時期的に後
- ・「工期開始年月日」が「再資源化完了年月日」より時期的に後
- ・「請負金額」が「再資源化費用」より小さい
- ・階数が2層以上（[階数_地上] + [階数_地下] ≥ 2）で「延床面積」が「建築面積」より小さい（建築工事のみ）
- ・「利用量」が「再生資材利用量（合計）」より小さい

例：「工期開始年月日」が「工期終了年月日」より時期的に後の場合

詳細表示

発生箇所	入力値	エラー内容（※は必須）	コメント
工事概要 工期開始・年	30	※(7)大小関係	日付の大小関係が矛盾しています。確認し修正してください。
工事概要 工期開始・月	6	※(7)大小関係	日付の大小関係が矛盾しています。確認し修正してください。
工事概要 工期開始・日	1	※(7)大小関係	日付の大小関係が矛盾しています。確認し修正してください。
工事概要 工期終了・年	30	※(7)大小関係	日付の大小関係が矛盾しています。確認し修正してください。
工事概要 工期終了・月	2	※(7)大小関係	日付の大小関係が矛盾しています。確認し修正してください。
工事概要 工期終了・日	20	※(7)大小関係	日付の大小関係が矛盾しています。確認し修正してください。

建設リサイクル報告様式

工 期	平成	30	年	6	月	1	日から
	平成	30	年	2	月	20	日まで

正しい工期に修正してください。

(8) レンジオーバー（警告：数値確認）

確認し必要に応じて修正してください

「(8) レンジオーバー」エラーは数値が大きすぎるため、異常値の可能性があるデータを示しています。

レンジオーバーのチェック項目及び基準は、次のとおりですので確認し、必要に応じて修正してください。

- ・ 請負金額 > 100,000（万円）
- ・ 建築面積（建築工事のみ） > 10,000（m²）
- ・ 延床面積（建築工事のみ） > 10,000（m²）
- ・ 階数_地上 ≥ 100（階）
- ・ 階数_地下 ≥ 10（階）
- ・ 利用量、再生資材利用量 > 100,000（トン又はm³）
ただし「塩化ビニル管・継手」の場合は、>100（トン）
- ・ 現場内利用量、現場内利用改良分、減量化量、搬出量、搬出量改良分 > 100,000（トン又は地山m³）
ただし「廃塩化ビニル管・継手」の場合は、>100（t）
- ・ 運搬距離 ≥ 100（km）

例：請負金額が110,000万円の場合

詳細表示

発生箇所	入力値	エラー内容（※は必須）	コメント
工事概要 請負金額	110000	(9)レンジオーバー	請負金額が大きいですので確認してください。正しければそのままで結構です。

建設リサイクル報告様式

請負金額	千 百 十 千 百 十 億 億 億 万 万 万 万 1万円未満四捨五入
	110000 万円（税込み）

間違っていないか確認し、必要に応じて修正してください。

(9) 原単位 (警告：数値確認)

確認し必要に応じて修正してください

「(9) 原単位」エラーは、「建設資材利用」又は「建設副産物発生・搬出」において、「工事規模※」に対して「利用量(現場内利用量を除く)」又は「搬出量」が大きいことを示しています。

量を確認し、必要に応じて修正してください。

※「工事規模」：土木・修繕工事の場合は「請負金額」、建築・解体工事の場合は「延床面積」に対して、「利用量(現場内利用量を除く)」合計、又は「搬出量」合計が次表の数値以上の場合、「原単位」エラーとなります。

<土木工事・修繕工事の場合>

「利用原単位」＝「利用量(合計)(現場内利用量を除く)」÷「工事規模(請負金額)」

「搬出原単位」＝「場外搬出量(合計)」÷「工事規模(請負金額)」

<建築・解体工事の場合>

「利用原単位」＝「利用量(合計)(現場内利用量を除く)」÷「工事規模(延床面積)」

「搬出原単位」＝「場外搬出量(合計)」÷「工事規模(延床面積)」

表 原単位エラー基準

	品 目	土木 (t or m3/万円)	建築 (t or m3/m2)	解体 (t or m3/m2)	修繕 (t or m3/m2)
建設資材	コンクリート	3.0	50.0	50.0	3.0
	コンクリート及び鉄	3.0	50.0	50.0	3.0
	木材	3.0	10.0	10.0	2.0
	アスファルト・コンクリート	2.0	0.5	0.5	1.0
	塩化ビニル管・継手	0.1	0.1	0.1	0.1
	石膏ボード	0.1	0.1	0.1	0.1
	土砂	15.0	3.0	3.0	10.0
	碎石	2.5	0.5	0.5	2.0
	その他の建設資材	3.0	0.5	0.5	2.0
建設副産物	コンクリート塊	3.0	1.0	3.0	3.0
	建設発生木材	1.0	0.1	0.5	1.0
	アスファルト・コンクリート塊	2.0	0.3	0.3	2.0
	その他がれき	0.1	0.1	0.1	0.1
	伐木材	1.0	0.1	0.5	1.0
	建設汚泥	3.0	0.3	0.1	3.0
	建設混合廃棄物	2.0	0.3	1.0	2.0
	金属くず	1.0	0.1	0.1	1.0
	廃塩化ビニル管・継手	0.1	0.1	0.1	0.1
	廃プラスチック	0.1	0.1	0.1	0.1
	廃石膏ボード	0.1	0.1	0.1	0.1
	紙くず	0.01	0.1	0.1	0.1
	アスベスト	0.1	0.1	0.1	0.1
	その他分別廃棄物	1.0	0.1	0.1	0.1
	建設発生土 (第一種～第四種建設発生土、浚渫土の「搬出量」の合計)	10.0	3.0	1.0	3.0

例：コンクリートの利用量が基準値を超えている場合

詳細表示

発生箇所	入力値	エラー内容（※は必須）	コメント
資材利用 コンクリート 1枚目・1行目 利用量	500.000	(12)原単位	工事規模に対して利用量が基準値を超えているので確認してください。

建設資材（新材を含む全体の利用状況）				
分類	小分類	規格	主な利用用途	利用量(A) 小数点第三位まで
コンクリート	2.再10(H)		コート*6	500.000 トン
合 計				500.000 トン

間違っていないか確認し、
必要に応じて修正してください。

(10) 解体以外（警告：内容確認）

確認し必要に応じて修正してください

「(10) 解体以外」エラーは、「工事種別」が解体工事となっているが「建設資材」の搬入があることを示しています。

解体工事で資材の搬入があったか確認し、必要に応じて修正してください。

例：解体工事に建設資材の利用がある場合

詳細表示

発生箇所	入力値	エラー内容（※は必須）	コメント
資材利用 コンクリート 1枚目・1行目 小分類コード	2.再10(H)	(13)解体以外	解体工事に搬入があります。確認してください。正しければそのまま結構です。

建設リサイクル報告様式

工 事 名	テスト1	上種を選択 非木造解体	工事種別コード*3 P
工事施工場所	北海道 ▼ 札幌市 ▼		
工事概要等	テスト		

間違っていないか確認し、必要に応じて修正してください。

2 建設資材利用実施

建設資材（新材を含む全体の利用状況）				左記のうち、再生資材の利用状況（再生資材を利用した場合に記入して下さい）			
小分類	規格	主な利用用途	利用量(A)	再生資材の名称	再生資材利用量(B)	供給元：施工関係	再生
コンクリート	2.再10(H)		1,000 トン	2.再10(H)	1,000 トン	※ 指示なし 北海道札幌市	再生
合 計			1,000 トン		1,000 トン		

(11) 距離オーバー（警告：内容確認）

確認し必要に応じて修正してください

「(11) 距離オーバー」エラーは、「住所コード」(工事場所)と「搬出先場所住所コード」が同じ都道府県であるにもかかわらず、「運搬距離」が100 km以上であることを示しています。

距離を確認し、必要に応じて修正してください。

例：各都道府県内で運搬距離が100 kmを超えている場合

詳細表示

発生箇所	入力値	エラー内容（※は必須）	コメント
副産物搬出 コンクリート塊 1枚目・1行目 運搬距離	150	(14)距離オーバー	距離が100kmを超えています。確認してください。

建設リサイクル報告様式

The screenshot shows a section of the report form titled '運搬距離' (Transport Distance). It contains a table with columns for '千' (thousands), '百' (hundreds), '十' (tens), and '一' (ones). The value '150' is entered in the '十' column, and 'km' is entered in the '一' column. A green checkmark is visible in the bottom right corner of the table area.

間違っていないか確認し、
必要に応じて修正してください。

(12) 隣県（警告：内容確認）

確認し必要に応じて修正してください

「(12) 隣県」エラーは、「住所コード」(工事場所)と「搬出先場所住所コード」が隣の都道府県内であるにもかかわらず、「運搬距離」が200km以上であること、又は、「住所コード」(工事場所)と「搬出先場所住所コード」が隣の都道府県より遠い関係であるにもかかわらず、「運搬距離」が40km未満又は500km以上であることを示しています。

「工事場所」の都道府県と、「隣県」の関係は「表 隣県データ」に示していますので、距離を確認し、必要に応じて修正してください。

例：東京都千代田区から埼玉県さいたま市に搬出しており、運搬距離が300kmの場合

詳細表示

発生箇所	入力値	エラー内容（※は必須）	コメント
副産物搬出 コンクリート塊 1枚目・1行目 運搬距離	300	(15)隣県	隣県で距離が200kmを超えています。確認してください。
工事名	テスト1		
工事種別	築堤（河川）	工事種別コード*3	A-1
工事施工場所	東京都 千代田区	住所コード	13101
工事概要等	加工製品の利用（再生資源の利用に関する特記事項等）		

搬出先場所住所		住所コード *4	運搬距離
さいたま市		11100	300 km

間違っていないか確認し、
必要に応じて修正してください。

表 隣県データ

※()は隣県に含める

都道府県名	隣県
01.北海道	なし
02.青森県	03.岩手県、05.秋田県
03.岩手県	02.青森県、04.宮城県、05.秋田県、(06.山形県)
04.宮城県	03.岩手県、05.秋田県、06.山形県、07.福島県
05.秋田県	02.青森県、03.岩手県、04.宮城県、06.山形県
06.山形県	(03.岩手県)、04.宮城県、05.秋田県、07.福島県、15.新潟県
07.福島県	04.宮城県、06.山形県、08.茨城県、09.栃木県、10.群馬県、15.新潟県
08.茨城県	07.福島県、09.栃木県、(10.群馬県)、11.埼玉県、12.千葉県、(13.東京都)
09.栃木県	07.福島県、08.茨城県、10.群馬県、11.埼玉県、(12.千葉県)、(15.新潟県)
10.群馬県	07.福島県、(08.茨城県)、09.栃木県、11.埼玉県、(12.千葉県)、15.新潟県、(19.山梨県)、20.長野県
11.埼玉県	08.茨城県、09.栃木県、10.群馬県、12.千葉県、13.東京都、(14.神奈川県)、19.山梨県、20.長野県
12.千葉県	08.茨城県、(09.栃木県)、(10.群馬県)、11.埼玉県、13.東京都、14.神奈川県
13.東京都	(08.茨城県)、11.埼玉県、12.千葉県、14.神奈川県、19.山梨県
14.神奈川県	(11.埼玉県)、12.千葉県、13.東京都、19.山梨県、22.静岡県
15.新潟県	06.山形県、07.福島県、(09.栃木県)、10.群馬県、16.富山県、20.長野県
16.富山県	15.新潟県、17.石川県、(18.福井県)、20.長野県、21.岐阜県
17.石川県	16.富山県、18.福井県、21.岐阜県
18.福井県	(16.富山県)、17.石川県、21.岐阜県、25.滋賀県、26.京都府
19.山梨県	(10.群馬県)、11.埼玉県、13.東京都、14.神奈川県、20.長野県、22.静岡県
20.長野県	10.群馬県、11.埼玉県、15.新潟県、16.富山県、19.山梨県、21.岐阜県、22.静岡県、23.愛知県
21.岐阜県	16.富山県、17.石川県、18.福井県、20.長野県、23.愛知県、24.三重県、25.滋賀県
22.静岡県	14.神奈川県、19.山梨県、20.長野県、23.愛知県
23.愛知県	20.長野県、21.岐阜県、22.静岡県、24.三重県、(25.滋賀県)
24.三重県	21.岐阜県、23.愛知県、25.滋賀県、26.京都府、29.奈良県、30.和歌山県
25.滋賀県	18.福井県、21.岐阜県、(23.愛知県)、24.三重県、26.京都府、(27.大阪府)、(29.奈良県)
26.京都府	18.福井県、24.三重県、25.滋賀県、27.大阪府、28.兵庫県、29.奈良県
27.大阪府	(25.滋賀県)、26.京都府、28.兵庫県、29.奈良県、30.和歌山県
28.兵庫県	26.京都府、27.大阪府、31.鳥取県、33.岡山県
29.奈良県	24.三重県、(25.滋賀県)、26.京都府、27.大阪府、30.和歌山県
30.和歌山県	24.三重県、27.大阪府、29.奈良県
31.鳥取県	28.兵庫県、32.島根県、33.岡山県、34.広島県
32.島根県	31.鳥取県、(33.岡山県)、34.広島県、35.山口県
33.岡山県	28.兵庫県、31.鳥取県、(32.島根県)、34.広島県
34.広島県	31.鳥取県、32.島根県、33.岡山県、35.山口県
35.山口県	32.島根県、34.広島県、(40.福岡県)
36.徳島県	37.香川県、38.愛媛県、39.高知県
37.香川県	36.徳島県、38.愛媛県、(39.高知県)
38.愛媛県	36.徳島県、37.香川県、39.高知県
39.高知県	36.徳島県、(37.香川県)、38.愛媛県
40.福岡県	(35.山口県)、41.佐賀県、43.熊本県、44.大分県
41.佐賀県	40.福岡県、42.長崎県、(43.熊本県)
42.長崎県	41.佐賀県
43.熊本県	40.福岡県、(41.佐賀県)、44.大分県、45.宮崎県、46.鹿児島県
44.大分県	40.福岡県、43.熊本県、45.宮崎県
45.宮崎県	43.熊本県、44.大分県、46.鹿児島県
46.鹿児島県	43.熊本県、45.宮崎県
47.沖縄県	なし

(13) 値不一致 (必須)

「(13) 値不一致」エラーは、「利用量」と「再生資材利用量」の関係が矛盾していることを示しています。

※資材が再生材に限定される場合は、[利用量=再生資材利用量]

※新材に限定される場合は、[再生資材利用量=0]

「利用量」と「再生資材利用量」が一致するように修正してください。

※「利用量」と「再生資材利用量」が次の関係の場合、「値不一致」エラーとなります。

- ①コンクリートの小分類が「再生生コン(*)」、「無筋コンクリート二次製品(リユース品)」、「再生無筋コンクリート二次製品(*)」、及びコンクリート及び鉄の小分類が「有筋コンクリート二次製品(リユース品)」、「再生有筋コンクリート二次製品(*)」の時、
「利用量」≠「再生資材利用量」
- ②コンクリートの小分類が「生コン(バージン骨材)」、「無筋コンクリート二次製品(バージン骨材)」、及びコンクリート及び鉄の小分類が「有筋コンクリート二次製品(バージン骨材)」の時、「再生資材利用量」≠0
- ③土砂の小分類が「山砂、山土などの新材(採取土、購入土)」以外の時、
「利用量」≠「再生資材利用量」
- ④土砂の小分類が「山砂、山土などの新材(採取土、購入土)」の時、
「再生資材利用量」≠0
- ⑤碎石の小分類が「鉱さい」の時、「利用量」≠「再生資材利用量」
- ⑥碎石の小分類が「ぐり石・割ぐり石・自然石」の時、「再生資材利用量」≠0

例：再生骨材Hの利用量と再生資材利用量が一致していない場合

詳細表示

発生箇所	入力値	エラー内容 (※は必須)	コメント
資材利用 コンクリート 1枚目・1行目 利用量	10.000	※(16)値不一致	再生資材利用量と一致していません。確認し修正してください。
資材利用 コンクリート 1枚目・1行目 再生資材利用量	1.000	※(16)値不一致	利用量と一致していません。確認し修正してください。

建設リサイクル報告様式

建設資材 (新材を含む全体の利用状況)					左記のうち、再生資材の利用状況	
分類	小分類 コード*5	規格	主な利用用途 コード*6	利用量(A) 小数点第3位まで	再生資材の名称 コード*7	再生資材利用量(B) 小数点第3位まで
コンクリート	2再10H			10.000 トン	1再10H	1.000 トン
合 計				10.000 トン	8888888	1.000 トン

利用量を確認し、再生資材利用量と利用量の数量を一致させてください。

(14) 工事種別・構造（警告：コード確認）

確認し必要に応じて修正してください

「(14) 工事種別・構造」エラーは、「工事種別」では「木造」又は「非木造」を選択しているにもかかわらず、「構造」ではその逆の構造を選択していることを示しています。

「工事種別」や「構造」を確認し、必要に応じて修正してください。

※「工事種別」と「構造」の関係が次の場合は、エラーとなります。

- ① 工事種別が「非木造新築」で、構造が「木造」の時
- ② 工事種別が「非木造増築」で、構造が「木造」の時
- ③ 工事種別が「非木造改築」で、構造が「木造」の時
- ④ 工事種別が「非木造解体」で、構造が「木造」の時
- ⑤ 工事種別が「木造新築」で、構造が「木造」以外の時
- ⑥ 工事種別が「木造増築」で、構造が「木造」以外の時
- ⑦ 工事種別が「木造改築」で、構造が「木造」以外の時
- ⑧ 工事種別が「木造解体」で、構造が「木造」以外の時

例：工事種別が「非木造新築」で、構造が「木造」を選択している場合

詳細表示

発生箇所	入力値	エラー内容（※は必須）	コメント
工事概要 構造	5.木造	(17)工事種別・構造	工事種別と構造が矛盾しています。確認し修正してください。

建設リサイクル報告様式

工事名	テスト1			工種を選択 非木造新築	工事種別コード*3 N
工事施工場所	東京都	千代田区	住所コード 10101		
テスト	施工条件の内容			テスト	

建築面積	50㎡	階数	地上 2階 地下 0階
延床面積	100㎡	構造	5.木造
用途	9.その他		

間違っていないか確認し、必要に応じて修正してください。

(15) 品目・供給元（警告：供給元確認）

確認し必要に応じて修正してください

「(15) 品目・供給元」エラーは、建設資材の供給元種類が通常では考えられない供給元であることを示しています。

次ページの「表 建設資材の小分類別の選択可能な供給元種類」を参考に、必要に応じて修正してください。

※「建設資材利用品目」及び「小分類コード」と、「供給元種類コード」の関係が次ページの表の「×」の場合、エラーとなる。

例：再生骨材Hの供給元種類が「2.他の工事現場（内陸）」となっている場合

詳細表示

発生箇所	入力値	エラー内容（※は必須）	コメント
資材利用 コンクリート 1枚目・2行目 小分類コード	2.再コ(H)	(18)品目・供給元	この組合せは入力できません。確認してください。正しければそのままで結構です。
資材利用 コンクリート 1枚目・2行目 供給元種類コード	2.他工(陸)	(18)品目・供給元	この組合せは入力できません。確認してください。正しければそのままで結構です。

建設リサイクル報告様式

建設資材（新材を含む全体の利用状況）				左記のうち、再生資材の利用状況（再生資材を利用した場合に記入して下さい）			
分類	小分類 コード*5	格	主な利用用途 コード*6	利 用 量(A) 小数量第三位まで	再生資材の名称 コード*7	再生資材利用量(B) 小数量第三位まで	再生資材の供給元施設、工事等の名称 供給元種類コード*8 内陸コード*9
コンクリート	2.再コ(H)			10,000 トン	1.再コ(H)	10,000 トン	A 2.他工(陸)※指しなし
				10,000 トン		10,000 トン	

次ページの表を確認して修正してください。

表 建設資材の小分類別の選択可能な供給元種類

○選択可、×選択不可

供給元種類	コンクリート									
	1.生コン (パージン骨材)	2.再生生 コン (Co 再生骨材 H)	3.再生生 コン (Co 再生骨材 M)	4.再生生 コン (Co 再生骨材 L)	5.再生生 コン (そ の他再生 材)	6.無筋コン クリート二次 製品 (パージン 骨材)	7.無筋コン クリート二次 製品 (リ ユース品)	8.再生無 筋コンクリート 二次製品 (Co再生 骨材)	9.再生無 筋コンクリート 二次製品 (その他 再生材)	10.その他
1.現場内利用	－	×	×	×	×	－	○	×	×	○
2.他の工事現場（内陸）	－	×	×	×	×	－	○	×	×	○
3.他の工事現場（海面）	－	×	×	×	×	－	○	×	×	○
4.再資源化施設	－	×	×	×	×	－	○	×	×	○
5.土砂ストックヤード	－	×	×	×	×	－	×	×	×	×
6.その他	－	○	○	○	○	－	○	○	○	○

供給元種類	コンクリート及び鉄					木材		アスファルト・コンクリート							
	1.有筋コン クリート二次 製品 (パージン 骨材)	2.有筋コン クリート二次 製品 (リ ユース品)	3.再生有 筋コンクリート 二次製品 (Co再生 骨材)	4.再生有 筋コンクリート 二次製品 (その他 再生材)	5.その他	1.木材 (ボード 類を除く)	2.木質 ボード	1.粗粒度 アスコン	2.密粒度 アスコン	3.細粒度 アスコン	4.開粒度 アスコン	5.改質ア スコン	6.アス ファルト モルタル	7.加熱ア スファルト 安定処 理路盤材	8.その他
1.現場内利用	－	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2.他の工事現場（内陸）	－	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3.他の工事現場（海面）	－	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4.再資源化施設	－	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5.土砂ストックヤード	－	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
6.その他	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

供給元種類	土砂									
	1.第一種 建設発生 土	2.第二種 建設発生 土	3.第三種 建設発生 土	4.第四種 建設発生 土	5.浚渫土 以外の泥 土	6.浚渫土	7.土質改 良土	8.建設汚 泥処理土	9.再生コ ンクリート 砂	10.山砂、 山土など の新材（採 取土、購入 土）
1.現場内利用	○	○	○	○	○	○	×	○	×	－
2.他の工事現場（内陸）	○	○	○	○	○	○	×	○	×	－
3.他の工事現場（海面）	×	×	×	×	×	○	×	×	×	－
4.再資源化施設	×	×	×	×	×	×	○	○	○	－
5.土砂ストックヤード	○	○	○	○	○	○	×	×	×	－
6.その他	○	○	○	○	○	○	×	○	×	－

供給元種類	砕石						塩化ビニル管・継手	
	1.クラッ シャーラ ン	2.粒度調 整砕石	3.鉱さい	4.単粒度 砕石	5.ぐり 石、割ぐ り石、自 然石	6.その他	1.硬質塩 化ビニル 管	2.その他
1.現場内利用	○	○	×	○	－	○	○	○
2.他の工事現場（内陸）	○	○	×	○	－	○	○	○
3.他の工事現場（海面）	○	○	×	○	－	○	○	○
4.再資源化施設	○	○	×	○	－	○	○	○
5.土砂ストックヤード	×	×	×	×	－	×	×	×
6.その他	○	○	○	○	－	○	○	○

供給元種類	石膏ボード						その他の 建設資材
	1.石膏 ボード	2.シー ジ ング石膏 ボード	3.強化石 膏ボード	4.化粧石 膏ボード	5.石膏ラ スボード	6.その他	
1.現場内利用	○	○	○	○	○	○	○
2.他の工事現場（内陸）	○	○	○	○	○	○	○
3.他の工事現場（海面）	○	○	○	○	○	○	○
4.再資源化施設	○	○	○	○	○	○	○
5.土砂ストックヤード	×	×	×	×	×	×	×
6.その他	○	○	○	○	○	○	○

修正をお願いします

(16) 品目・搬出先（必須）

「(16) 品目・搬出先」エラーは、搬出した建設副産物の品目から通常では考えられないところへ搬出していることを示しています。

「表 建設副産物の選択可能な搬出先種類」を参考に、修正してください。

※「建設副産物品目」と「搬出先種類コード」の関係が表の「×」の場合、エラーとなる。

例：コンクリート塊の搬出先が「1. 売却」となっている場合

詳細表示

発生箇所	入力値	エラー内容（※は必須）	コメント
副産物搬出 コンクリート塊 1枚目・1行目 搬出先種類コード	1.売却	※(18)2品目・搬出先	この搬出先は入力できません。確認し修正してください。

建設副産物の種類	①発生量 (総計等) 2-1 ※発生量単位はトン	現場内利用・減量				現場外搬出について									
		用途 2-1 ※10	②利用量 2-1 ※発生量単位はトン	③現場内改良分 2-1 ※発生量単位はトン	④減量化量 2-1 ※発生量単位はトン	搬出先名称 2ヶ所まで記入できます。3ヶ所以上にわたる時は、閉鎖を離れて下さい。	区分	搬出先住所 ※工事現場の住所 3-1 ※12	住所コード ※4	運搬手段 ※1 ※11	搬出先の種類 ※12	⑤現場外搬出量 ※発生量単位はトン	うち現場内改良分 ※発生量単位はトン	⑥発生量 ※発生量単位はトン	
コンクリート塊	1,000	トン	トン	トン	トン	搬出先1: 〇〇〇 搬出先2: 〇〇〇	県	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	11100	35	〇〇〇	1,000	トン	1	

下表を確認して修正してください。

表 建設副産物の選択可能な搬出先種類

搬出先の種類	〇選択可、×選択不可													
	コンクリート塊	アスファルト・コンクリート塊	建設発生木材A	建設発生木材B	建設汚泥	金属くず	紙くず	廃プラスチック（廃塩化ビニル管・継手を除く）	廃塩化ビニル管・継手	廃石膏ボード	その他の分別された廃棄物	混合状態の廃棄物（建設混合廃棄物）	アスベスト（飛散性）	その他がれきり
1.売却	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	○	×	×	×
2.他の工事現場	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	×	×	×
3.広域認定制度による処理	×	×	○	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×
4.中間処理施設（アスファルト合材プラント）	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
5.中間処理施設（合材プラント以外の再資源化施設）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6.中間処理施設（サーマルリサイクル）	×	×	○	○	×	×	○	○	○	×	○	○	×	×
7.中間処理施設（単純焼却）	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×
8.廃棄物最終処分場（海面処分場）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9.廃棄物最終処分場（内陸処分場）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(17) 現場内利用不整合（警告：内容確認）

確認し必要に応じて修正してください

「現場内利用」とは、たとえば建設工事現場から発生した建設発生土を、建設工事現場から搬出せずに、当該建設工事現場内で埋戻材などとして利用した行為です。

したがって、「現場内利用」を行った場合は、「建設資材利用実績」及び「建設副産物発生実績」の両方に「現場内利用」の記載が必要です。

「(17) 現場内利用不整合」エラーは、「現場内利用」を行っているため、「建設資材実績」と「建設副産物発生実績」の両方記載すべきところを、どちらかが欠けている場合を示しており、その関係は次のとおりですので確認し、必要に応じて修正してください。

①建設資材「土砂現場内利用量」※¹＞0の時に、

建設発生土「建設発生土現場内利用量」※²＝0

②建設発生土「建設発生土現場内利用量」※²＞0の時に、

建設資材「土砂現場内利用量」※¹＝0

③建設資材「砕石現場内利用量」※³＋「アスファルト・コンクリート現場内利用量」※⁴＞0の時に、

建設廃棄物「コンクリート塊現場内利用量」＋「アスファルト・コンクリート塊現場内利用量」＝0

④建設廃棄物「コンクリート塊現場内利用量」＋「アスファルト・コンクリート塊現場内利用量」＞0の時に、

建設資材「砕石現場内利用量」※³＋「アスファルト現場内利用量」※⁴＝0

※¹：土砂について、供給元種類コードが「1. 現場内利用」の時の「再生資材利用量」の合計

※²：「第一種建設発生土」、「第二種建設発生土」、「第三種建設発生土」、「第四種建設発生土」、「浚渫土以外の泥土」、「浚渫土」の「現場内利用量」の合計

※³：砕石について、供給元種類コードが「1. 現場内利用」の時の「再生資材利用量」の合計

※⁴：アスファルトについて、供給元種類コードが「1. 現場内利用」の時の「再生資材利用量」の合計

例：建設資材「土砂現場内利用量」があり、建設副産物搬出「建設発生土の現場内利用」がない場合

詳細表示

発生箇所	入力値	エラー内容（※は必須）	コメント
資材利用 土砂 現場内利用量	100.000	(19)不整合	資材利用に現場内利用があるにも関わらず副産物搬出に現場内利用がありません。確認してください。

建設リサイクル報告様式

2.建設資材利用実施

分類	小分類 コード※5	規格	主な利用用途 コード※6	利用量(A) 小数点第三位まで	再生資材の名称 コード※7	再生資材利用量(B) 小数点第三位まで	再生資材の供給元施設、工事等の名称	供給元 種類 コード※8
土砂	1-種			100.000 繰りm ³ 繰りm ³	1-種	100.000 繰りm ³ 繰りm ³	A	1-種

2.建設副産物搬出実施

建設副産物の種類	①発生量 (掘削等) =②+③+④ 小数点第三位まで	現場内利用・減量			
		現場内利用		減量化	
		用途 コード※ *10	②利用量 小数点第三位まで	③現場内 改良分 小数点第三位まで	④減量化量 コード※ *11 小数点第三位まで
第一種 建設発生土	0.000 地山m ³		地山m ³	地山m ³	
第二種 建設発生土	0.000 地山m ³		地山m ³	地山m ³	

資材利用に現場内がありますが、副産物の搬出に現場内利用の記載がありません。現場内利用は、資材利用と副産物の搬出ともに記入が必要です。

修正をお願いします

(18) 新材（必須）

「(18) 新材」エラーは、建設資材の小分類コードで新材に限定される場合、再生資材の利用状況の欄（「再生資材の供給元施設、工事等の名称」、「供給元種類コード」、「施工条件内容コード」、「供給元住所コード」、「供給元住所地先」、「再生資材コード」、「再生資材利用量」）にデータが存在することを示している。

新材エラーとなる条件は、次のとおりですので、修正してください。

- ①建設資材「コンクリート」で小分類が「生コン（バージン骨材）」、「無筋コンクリート二次製品（バージン骨材）」の場合
- ②建設資材「コンクリート及び鉄」で小分類が「有筋コンクリート二次製品（バージン骨材）」の場合
- ③建設資材「土砂」で小分類が「山砂、山土などの新材（採取土、購入土）」の場合
- ④建設資材「砕石」で小分類が「ぐり石、割ぐり石、自然石」の場合

例：1.生コン（バージン骨材）を利用しているにもかかわらず、再生材にも記入がある場合

詳細表示

発生箇所	入力値	エラー内容（※は必須）	コメント
資材利用 コンクリート 1枚目・1行目 再生資材利用量	10.000	※(22)新材	新材の場合は入力できません。確認し修正してください。
資材利用 コンクリート 1枚目・1行目 供給元種類コード	6.他	※(22)新材	新材の場合は入力できません。確認し修正してください。
資材利用 コンクリート 1枚目・1行目 供給元住所コード	13101	※(22)新材	新材の場合は入力できません。確認し修正してください。

建設リサイクル報告様式

建設資材（新材を含む全体の利用状況）					左記のうち、再生資材の利用状況（再生資材を利用した場合に記入して下さい）				
分類	小分類 コード*5	規格	主な利用用途 コード*6	利用量(A) 小数点第三位まで	再生資材の名称 コード*7	再生資材利用量(B) 小数点第三位まで	再生資材の供給元施設、工事等の名称	供給元 種類 コード*8	施工条件 内容 コード*9
コンクリート	生コン(新)			10.000 トン		10.000 トン	A	6.他	※指示なし
	合 計			10.000 トン		10.000 トン			

新材利用の場合、入力しないでください。

(19) 法人番号（警告：内容確認）

確認し必要に応じて修正してください

「(19) 法人番号」が空白、または桁数が少ないことを示していますので、必要に応じて修正してください。

※「法人番号」とは、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づき、法人に対して法人番号を指定し、対象の法人へ通知した後、商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地とともに公表している番号を指します。

以下の国税庁法人番号公表サイトにて、法人名、住所等から検索することができます（法人番号を取得していない個人事業者等は記入不要です）。

国税庁法人番号公表サイト <https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>

詳細表示 番号が空白の場合

発生箇所	入力値	エラー内容（※は必須）	コメント
工事概要 法人番号		(24)入力規則	法人番号は13桁で入力してください。

建設リサイクル報告様式

法人番号	
------	--

法人番号を記入してください。

(20) リサイクル率対象外（警告：内容確認）

確認し必要に応じて修正してください

「(20) リサイクル率対象外」は、「再生資源利用促進率」（建設廃棄物の場合）、又は「建設発生土有効利用率」（建設発生土の場合）に計上されていない搬出先を選択していることを示しています。

下表の赤文字のコードを選択した場合、「(20) リサイクル率対象外」となります。

①建設廃棄物の場合（旧コードは除く）

コード	略称	名称
1	1. 売却	売却
2	2. 他工事	他の工事現場
3	3. 広域認定	広域認定制度による処理
4	4. 中間合材	中間処理施設（アスファルト合材プラント）
5	5. 中間合外	中間処理施設（合材プラント以外の再資源化施設）
6	6. サーマル	中間処理施設（サーマルリサイクル）
7	7. 単純焼却	中間処理施設（単純焼却）
8	8. 海面処分	廃棄物最終処分場（海面処分場）
9	9. 海面処分	廃棄物最終処分場（内陸処分場）

②建設発生土の場合（旧コードは除く）

コード	略称	名称
1	1. 売却	売却
2	2. 他工（陸）	他の工事現場（内陸）
3	3. 他工（海）	他の工事現場（海面） ただし、廃棄物最終処分場を除く
13	4. 改プラ（国スト）	土質改良プラント（国登録ストックヤード）
14	5. 改プラ（国スト外）	土質改良プラント（国登録ストックヤード以外）
15	6. 仮置（再）（国スト）	ストックヤード（工事予定地含む）（再利用の目的がある）（国登録ストックヤード）
16	7. 仮置（再）（国スト外）	ストックヤード（工事予定地含む）（再利用の目的がある）（国登録ストックヤード以外）
17	8. 仮置（無）（国スト）	ストックヤード（工事予定地含む）（再利用の目的がない）（国登録ストックヤード）
18	9. 仮置（無）（国スト外）	ストックヤード（工事予定地含む）（再利用の目的がない）（国登録ストックヤード以外）
9	10. 採取跡地	採石場、砂利採取跡地等復旧事業
10	11. 最終覆土	廃棄物最終処分場（覆土としての受入）
11	12. 最終覆外	廃棄物最終処分場（覆土以外の受入）
12	13. 土捨場	土捨場・残土処分場

以上